

建設業の 環境自主 行動計画

第 5 版

2013 - 2015 年度

 一般社団法人日本建設業連合会
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

2014 年度フォローアップ報告書



環境経営



低炭素社会



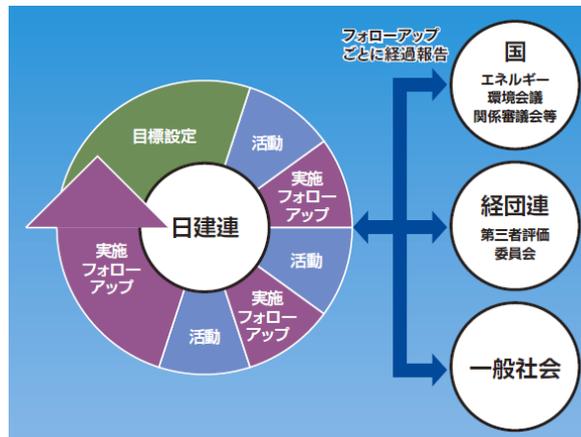
循環型社会



自然共生社会

●フォローアップ報告書について

2013年4月に発行した「建設業の環境自主行動計画 第5版」の実施方策等に基づき、日建連が2014年度に実施した環境活動をフォローアップ報告書として取りまとめました。引き続き日建連では、「建設業の環境自主行動計画 第5版」（2013年～2015年度）の目標達成に向け、環境活動を推進していきます。



●目次

	テーマ	項目	ページ
1. 環境経営 	環境経営の充実	①環境経営の充実に向けた活動の展開	2
		②環境配慮設計の推進	3
		③化学物質対策の促進	4
		④環境保全技術の整備と活用の促進	5
2. 低炭素社会 	LCCO ₂ の削減	①施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	6
		②設計段階における運用時CO ₂ の排出抑制	7
3. 循環型社会 	建設副産物対策	①建設廃棄物の対策 ②建設発生土の対策 ③有害廃棄物の対策	8-9
4. 自然共生社会 	生物多様性の保全	①生物多様性の保全および持続可能な利用の促進	10

■1.環境経営 ①環境経営の充実のに向けた活動の展開



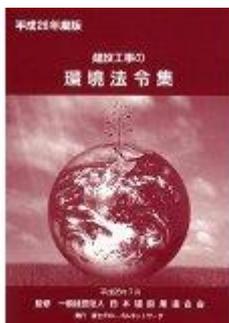
■目標

会員企業の環境経営度を向上させるための活動の展開および建設業の環境活動情報の公開の推進

■2014年度実施活動

- ①「建設業の環境自主行動計画 第5版」フォローアップ(2013年度版)の取りまとめ
 - ・「第5版」の目標・実施方策に基づきPDCAを展開するため、2013年度活動のフォローアップと全体取りまとめを実施
 - ・次期行動計画策定に向け、各環境活動内容を分析と全体調整を図るための部会長会議を実施
- ②「環境経営の充実」に向けた活動の展開
 - ・ISO14001改正に関する情報収集と展開(14年9月11日 ISO14001改正説明会実施)
 - ・北九州スマートコミュニティ創造事業の視察・意見交換(15年2月20日実施)
- ③「建設工事の環境法令集」の監修
 - ・平成26年度版「建設工事の環境法令集」(14年7月発行)の監修とチェックリストデータの公開
 - ・現場サイドで「建設工事の環境法令集」をより使いやすい構成・内容とするため、発行元の富士グローバルネットワークと協働で課題点を整理
- ④一般社会向け環境広報活動の展開
 - ・「エコプロダクツ2014」へ出展し、小・中学生を中心とした一般来場者に建設業の環境活動を広くPR(14年12月11日～13日 東京ビッグサイト):来場者約7,500名
 - ・一般社会に業界の環境活動をPRするためのパンフレット「建設業の環境への取組み」を作成(エコプロダクツ2014日建連ブース来場者に3,000部配布)
- ⑤その他、行政・関連団体との意見交換・調整・情報収集の実施
 - ・外部委員会への部会委員を派遣
: 日本合板工業組合連合会、(一財)日本規格協会、(一財)先端建設技術センター、国土交通省

■TOPICS



平成26年度版 建設工事の環境法令集



エコプロダクツ2014 日建連ブース



パンフレット「建設業の環境への取組み」

■2015年度活動予定

- ①「建設業の環境自主行動計画 第6版」の策定 ※2016年4月発行予定
- ②「建設業の環境自主行動計画 第5版」の2014年度フォローアップの実施、取りまとめ
- ③「環境経営の充実」をテーマとした活動の展開
 - ・特に「ISO14001」改正・木材調達に関する情報収集および今後の業界内での対応を検討
- ④「建設工事の環境法令集」の監修
- ⑤一般社会向け環境広報活動の展開
 - ・「エコプロダクツ2015」(15年12月10日(木)～12日(土))への出展
 - ・環境教育の実施とパンフレット「建設業の環境への取組み」の配布・活用
- ⑥行政・関連団体への委員派遣・調整・情報収集・意見交換等の実施

■ 1.環境経営 ②環境配慮設計の推進

■ 目標

CASBEE※¹等の公的な環境総合評価指標の利用を推進し、会員企業における利用実態の調査および結果を公開
 設計施工による環境価値造り込み活動を社会にアピールするとともに環境配慮設計への先進取り組み事例を「サステナブル建築事例集」として作成・展開

■ 2014年度実施活動

①年次調査「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」

- ・会員会社28社に対し、「省エネルギー計画書の値」および「CASBEEへの対応状況」、「CASBEE評価の値」に関する調査を実施
 CASBEE評価結果:96%が標準的なビルの評価値(BEE1.0)を上回るB+ランク以上(BEE1.0以上)
- ・「日建連会員会社における環境配慮設計(建築)の推進状況」として報告書を取りまとめ、プレスリリース(15年2月25日)および日建連HPで一般公開
- ・国交省、経産省、環境省、自治体、建築関係団体へ報告書を提供

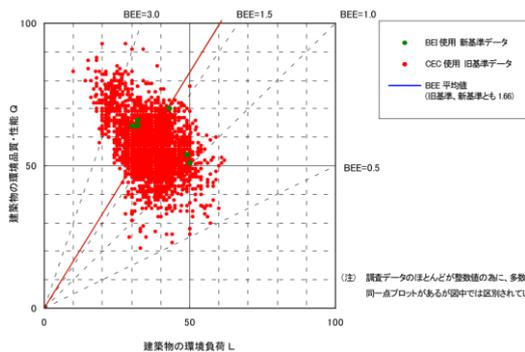
②「サステナブル建築事例集」

- ・2014年度は41件を追加し、全体で323件まで拡充
- ・都市型ZEBの実証を行う事例(例:研究所)、歴史的建築物を環境性能の高い建築物へ改修した事例(例:事務所・倉庫)、雪室を空調に活用した事例(例:工場・物流施設/物販)、環境への貢献度が高い大規模な緑地(SEGES認定)を設けた事例(例:工場)など多様な事例を紹介
- ・プレスリリース(15年2月25日)および日建連HPで一般公開

③環境配慮設計の技術・手法に関する情報提供

- ・省エネ基準の2020年義務化に向けた規制のあり方と方策のあり方に関する「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について(第一次報告)」(骨子案)に対して意見具申(15年1月6日)
- ・建築関連18団体の「低炭素社会推進会議シンポジウム」にて講演(14年12月5日)
- ・不動産協会、ビルディング協会連合会等との主体間連携による情報交換の実施

■ TOPICS



BEE プロット図(2008 年度～2013 年度 全用途)

※「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」報告書より



サステナブル建築事例集

■ 2015年度活動予定

- ①年次調査「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施
- ②「サステナブル建築事例集」の更なる拡充
- ③行政、関連団体との意見交換・情報収集等の実施

※1 CASBEE (Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency 建築環境総合性能評価システム): 建築物の環境性能を評価・格付けするシステム。快適性や景観、災害時の信頼性など環境品質・性能の向上の側面および省エネや省資源、リサイクルなど環境負荷削減の側面を総合的に評価する。

■ 1.環境経営 ③化学物質対策の促進

■目標

化学物質管理・削減および室内空気質問題に関する自主的活動の定着

■2014年度実施活動

- ①化学物質管理に関する情報収集・意見交換
 - ・塩ビ工業・環境協会、日本化学工業会、日本カーペット工業組合、硝子繊維協会と意見交換を実施
- ②化学物質管理・削減
 - ・有害化学物質またはVOC(トルエン、キシレン、エチルベンゼン等)を含有しない資材の使用を設計図書に記載。発注者に提案し、提案が採用されれば使用
 - ・溶剤系塗料、溶剤系接着剤、溶剤系塗床材、溶剤系プライマーなどの有害化学物質またはVOC(トルエン、キシレン、エチルベンゼン等)を削減
 - ・水性塗料、無溶剤接着剤、水性接着剤、無溶剤塗床材などできるだけ有害化学物質またはVOC(トルエン、キシレン、エチルベンゼン等)が含まれない環境配慮型製品の使用を促進
- ③室内空気質に関する情報収集・意見交換・働きかけ
 - ・F☆☆☆☆のマークのある建設資材を工事で使用
 - ・ホルムアルデヒド以外の化学物質についても、自社で使用する資材についてSDSのチェック、メーカーへの問い合わせなどで対応
 - ・空気質関連規準・規格(AIJ, JIS, ISO)の改訂等に関する動向調査
- ④化学物質・室内空気質に関する啓発と情報提供
 - ・建築空間における臭気対策事例を収集
- ⑤「建設業の環境自主行動計画 第5版」のフォローアップ
 - ・化学物質対策の促進部分への対応

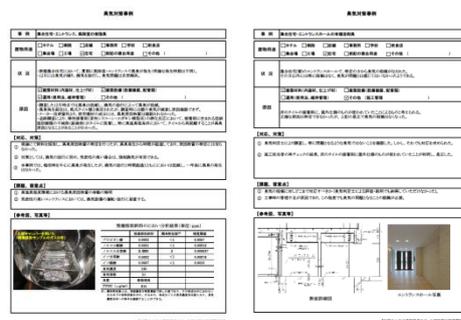
■TOPICS

■化学物質管理に関する意見交換会



■臭気対策事例

建築空間における臭気については、様々な発生要因があり、調査方法や対策手法が確立されていないのが現状です。そこで臭気問題への迅速な対応、原因究明、臭気問題発生時の低減等に活用されることを期待して事例集を公開しています。



■2015年度活動予定

- ①化学物質管理に関する情報収集・意見交換
 - ・建材業界団体、行政との意見交換・情報収集
- ②化学物質管理・削減
- ③室内空気質に関する情報収集・意見交換・働きかけ
- ④化学物質・室内空気質に関する啓発と情報開示
- ⑤「建設業の環境自主行動計画 第5版」のフォローアップ
 - ・化学物質対策の促進部分への対応

■1.環境経営 ④環境保全技術の整備と活用の促進

■目標

会員企業が実施している環境保全等に関する技術・手法を業界内で共有し活用
環境保全に関する建設業の各種取組み、社会貢献を業界内外へ広くPRし、普及啓発を促進

■2014年度実施活動

- ①建設工事における環境保全活動推進に関する活動
 - ・日建連会員各社、一般の理解向上、啓発に活用するための環境保全、環境創造に関する普及啓発用資料(パンフレット)の取りまとめ
- ②環境保全技術に関する取組みの発信
 - ・会員各社が開発した環境保全に関する技術、手法の事例集の在り方の検討
- ③環境保全活動の周知
 - ・建設業における環境保全活動の重要性をより広く社会に理解を得るため、パンフレット「建設工事における環境保全活動事例集」をホームページに公開し、「市民現場見学会」、各社が自主的に行う見学会、エコプロダクツ等で引き続き積極的に活用
- ④現場視察会の実施
 - ・現場、施設等における自然環境、生物多様性および環境保全に配慮した要素技術等に関する取り組み状況を把握するため、大幸工業(株)、大和川シールド現場、阿倍野ハルカス、安威川ダム現場において現地視察を行うとともに関係者との意見交換を実施(14年12月4～5日)
- ⑤「建設業の環境自主行動計画」のフォローアップ
 - ・2013年4月に策定した「建設業の環境自主行動計画 第5版」の実施方策に基づき、「環境保全技術の整備と活用の促進」に関するフォローアップを実施

■TOPICS



建設工事における環境保全活動事例集
(2013年4月発行)



普及啓発用資料(イメージ案)



平成26年度現場視察会
(あべのハルカス地下インバーターターボ冷凍機)

■2015年度活動予定

- ①建設工事における環境保全技術の啓発
- ②環境保全技術に関する情報収集、分析の在り方についての検討
- ③現場視察会の実施
- ④「建設業の環境自主行動計画」第6版改訂の実施
- ⑤「建設業の環境自主行動計画」のフォローアップ

■2.低炭素社会 ①施工段階におけるCO₂の排出抑制



■目標

施工段階で発生するCO₂排出量を、1990年度を基準として、2020年までに施工高当たりの原単位(t-CO₂/億円)で20%削減

■2014年度実施活動

- ①経団連「低炭素社会実行計画フェーズⅡ」への対応
 - ・建設業界における2030年のCO₂削減目標を策定し、「低炭素社会実行計画フェーズⅡ」に参画
 - 2030年目標:1990年度比25%減(施工高1億円あたりのCO₂排出量原単位)
- ②建設施工分野におけるCO₂排出量調査と経団連、国土交通省への実績報告
 - ・「2013年度建設施工分野におけるCO₂排出量並びに削減活動把握調査」の実施
 - 実績:1990年度比18.3%減(施工高1億円あたりのCO₂排出量原単位) ※60社・現場数2,547現場
 - ・「2014年度建設施工分野におけるCO₂排出量並びに削減活動把握調査」の開始(参加予定65社)
- ③「省燃費運転研修会」の開催
 - ・実技研修会 14年10月31日 おながわまちづくりJV工事事務所
 - 対象車種:油圧ショベル 参加者:運転手5名 受講者45名
 - ・座学研修会 14年11月28日 北海道開発局職員研修室講堂 参加者:83名 ※北海道開発局共催
- ④地球温暖化防止活動の啓発
 - ・温暖化防止啓発グッズとしてステッカー「現場でCO₂削減」(車両用・ヘルメット用)を作成
- ⑤施工段階における地球温暖化防止活動に関する講演・周知活動
 - ・日建連九州支部「建設工事に伴う公害防止・建設副産物対策講習会」(14年8月29日 @福岡)
 - ・公衆災害対策委員会「環境公害対策講習会」(14年11月5日 @東京)
 - ・日建連北陸支部「建設工事に伴う産業廃棄物処理等に関する講習会」(15年1月27日 @新潟)
- ⑥建設施工段階におけるCO₂排出量削減をテーマとした、行政、関連団体との意見交換・情報収集
 - ・建設機械の燃費向上に関する意見交換:日本建設機械施工協会・コマツ・キャタピラー・ジャパン等
- ⑦軽油代替燃料となるバイオディーゼル燃料の業界内普及促進に向けた活動
 - ・「建設業におけるバイオディーゼル燃料利用ガイドライン」を作成

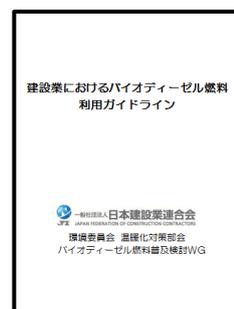
■TOPICS



省燃費運転研修会(実技)



ステッカー「現場でCO₂削減」
(ヘルメット用)



建設業におけるバイオディーゼル燃料
利用ガイドライン

■2015年度活動予定

- ①「低炭素社会実行計画」(経団連)への対応関連の活動
 - ・建設施工現場におけるCO₂排出量・削減活動調査の実施
 - ・調査結果を経団連・国土交通省への報告(15年9月予定)
 - ・建設施工段階におけるCO₂削減目標(2020年・2030年)達成に向けた削減活動内容の検討
- ②省燃費運転研修会の開催
- ③温暖化対策に関する広報活動の推進(各種講習会への参画・環境省エコドライバーPJ参加等)
- ④建設施工段階におけるCO₂排出量削減をテーマとした、行政、関連団体との意見交換・情報収集
- ⑤施工段階で温暖化対策の海外普及方策の検討
- ⑥軽油代替燃料となるバイオディーゼル燃料普及に向けた活動の展開

■ 2. 低炭素社会 ② 設計段階における運用時 CO₂ の排出抑制

■ 目標

CO₂排出削減量、CO₂削減率^{※1}および省エネルギー性能指標値^{※2}の把握・公開により、設計施工案件での設計配慮による温暖化対策効果を社会にアピール
 会員企業の設計段階におけるCO₂排出削減に関する取組の推進

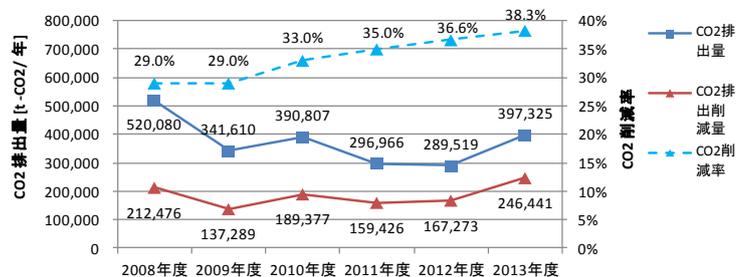
■ 2014年度実施活動

- ① 「CASBEE対応状況および省エネルギー計画書に関する調査」に基づくCO₂排出削減量およびCO₂削減率の把握・公開
 - ・会員会社28社の設計施工案件に対し、「2014年省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」を実施し、日建連全体の設計段階での運用時CO₂排出削減量を推定
 実績：2013年度の全体の運用時CO₂排出削減量は約25.5万t-CO₂/年と算定され、前年より50%向上。2013年度の日建連全体のCO₂削減率は38.3%であり、2012年度の36.6%に比べて1.7ポイント向上
 - ・日建連HPにて報告書を公開 http://www.nikkenren.com/kenchiku/sustainable_2014.html
- ② 発注者との主体間連携活動の推進
 - ・不動産協会、日本ビルディング協会連合会と環境対策研究会においてパートナーシップを組み、連携
 - ・不動産協会の環境負荷削減の新指標（新省エネ法を踏まえた）への協力（技術コンサル、新省エネ基準に関する情報提供など）
- ③ 国交省等行政への情報提供、意見具申
 - ・社会資本整備審議会建築分科会建築環境部会に参加
- ④ 関連業界・団体との情報交換
 - ・低炭素社会推進会議に参加

■ TOPICS



2014年CASBEE対応状況および省エネルギー計画書に関する調査報告書



2008年度以降のCO₂排出量とCO₂排出削減量、CO₂削減率の推移

■ 2015年度活動予定

- ① 「CASBEE対応状況および省エネルギー計画書に関する調査」に基づくCO₂削減量およびCO₂削減率の把握・公開
 - ・CO₂削減量およびCO₂削減率、省エネルギー性能指標値等の算定
 - ・結果分析及び報告書の作成・公開
- ② 発注者との主体間連携活動の推進
 - ・不動産協会、ビルディング協会連合会とのパートナーシップ
- ③ 国交省等行政への情報提供・意見具申
- ④ 関連業界・団体との情報交換

※1 CO₂削減量およびCO₂削減率：省エネ法の基準をちょうど満足する建物と比較して日建連会員企業の設計した建物が運用段階での程度CO₂排出量を削減できる設計になっているかを示す数値、および割合

※2 省エネルギー性能指標値：年間熱負荷係数(PAL)、エネルギー消費低減率(ERR)など

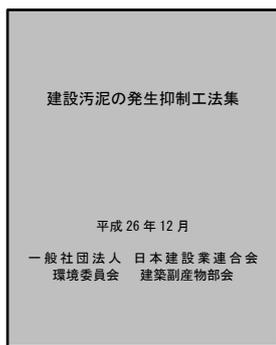
■目標

建設業界における適正処理ならびに循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進

■2014年度実施活動

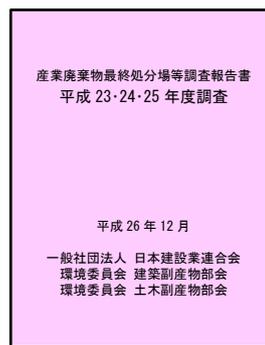
- ①行政への対応
 - ・建設リサイクル推進に係る方策(とりまとめ案)に関する意見提出 (14年7月)
 - ・「解体工事現場等で使用する石綿除去等工事の掲示看板の様式」の作成
 - ・「建設副産物物流のモニタリング強化」および「建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化」に向けたワーキンググループへ参画(14年12月～15年1月:計3回開催)
- ②汚泥処理問題の検討
 - ・建設汚泥の発生抑制工法集の発行(14年12月)
- ③廃棄物原単位調査の検討(混合廃棄物)
 - ・原単位調査結の取りまとめ(13年度分精査中)
- ④建材メーカーによるリサイクル(広域認定制度)の支援と活用の推進
 - ・メーカー等へのヒアリングの実施
 - ・処理施設等の視察 3カ所(クレハ環境・杉田建材(株)・(株)ハチオウ)
- ⑤処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進
 - ・業際課題分科会視察の実施 2カ所(成友興業(株)・新井総合施設(株)<予定>)
 - ・(一社)東京都産業廃棄物協会との意見交換会を開催(14年12月18日)
 - ・最終処分場等調査結果報告書の発行(14年12月)
 - ・処理施設等の視察会の実施 14年9月18日～19日 青森県八戸市、大館市
 - ①東京鉄鋼八戸工場 (廃石綿等、石綿含有産業廃棄物等処理施設)
 - ②エコシステム秋田(PCB処理施設、汚染土壌浄化施設 等)
- ⑥規制改革要望の提出(経団連)
 - ・建設汚泥の自ら利用等に関する運用の統一
 - ・行政における建設汚泥の再生利用指定制度の活用
- ⑦外部委員会等への参画
 - 建設リサイクル推進施策検討小委員会、建設副産物物流のモニタリング検討WG
 - 建設発生土の有効利用マッチング促進WG
 - 中環審地球環境部会フロン類等対策小委員会、経団連PCB対策WG、移動式破碎施設に関する検討会、建設副産物R広報推進会議、日本産業廃棄物処理振興センター 他

■TOPICS



建設汚泥の発生抑制工法集

* 会員限り



産業廃棄物最終処分場等調査報告書
平成 23・24・25 年度調査

* 会員限り

■2015年度活動予定

- ①行政への対応
- ②汚泥処理問題の検討
- ③廃棄物原単位調査の検討(混合廃棄物)
- ④建材メーカーによるリサイクル(広域認定制度)の支援と活用の推進
- ⑤処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進
- ⑥規制改革要望の検討
- ⑦外部委員会等への参画

■3.循環型社会 ①建設廃棄物 ②建設発生土の対策（土木副産物関連）



■目標

建設発生土および建設汚泥の適正処理と発生抑制、工事間利用ならびに再生品活用の促進

■2014年度実施活動

①「建設リサイクル推進計画2014」に則った国との連携

- ・「建設リサイクル推進に係る方策(案)」に対するパブリックコメントへの対応(14年6月、7月)
- ・国土交通省と「建設リサイクルの推進に向けた意見交換会」を計2回開催
- ・「建設副産物物流のモニタリング強化」および「建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化」に向けたワーキンググループへ参画(14年12月～15年1月:各WGとも計3回開催)と意見具申

②建設発生土の利用促進等に関する検討

- ・「建設汚泥の適正処理およびリサイクル講習会」、支部主催の「環境対策講習会」、建設六団体主催の「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」等において、パンフレット「汚染土壌の取扱いについて」を配布し、会員はもとより、広く建設業界へ対して普及・啓発活動を展開

③建設汚泥適正処理等に関する検討

- ・「建設汚泥の適正処理およびリサイクル講習会」を開催(14年10月29日)
場 所: 浜離宮建設プラザ10階大会議室
参加者: 日建連会員企業から計137名
- ・建設汚泥再生利用(個別指定)指定制度活用工事について、建設汚泥発生現場、再生利用者(処理施設)、利用者(再生品活用工事)における実際の取組実態を把握するため 12/4～12/5 に研修視察会を実施

【視察先】 ①大幸工業(株) ②阪神高速大和川シールド工事現場 等

④処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進(建築副産物部会と合同)

- ・業際課題分科会視察の実施 2箇所(14年12月8日成友興業(株)・15年3月11日新井総合施設(株))
- ・(一社)東京都産業廃棄物協会との意見交換会を開催(14年12月18日)

⑤規制改革要望の提出(経団連)

- ・建設汚泥の自ら利用等に関する運用の統一
- ・行政における建設汚泥の再生利用指定制度の活用

■TOPICS



「建設汚泥の適正処理およびリサイクル講習会」(14年10月29日)



研修視察会実施状況(14年12月4～5日)

■2015年度活動予定

①行政への対応(外部委員会等への参画含む)

- ・建設リサイクル推進計画2014に則った国との連携
- ・建設副産物の適正処理、リサイクル促進に伴う諸課題改善に向けた要望活動を必要に応じて実施

②建設発生土の利用促進及び建設汚泥(建設泥土)等の取扱いに関する検討

③処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進(建築副産物部会と合同)

④「建設業の環境自主行動計画 第5版」フォローアップおよび次期行動計画策定に伴う検討

⑤経団連「環境自主行動計画(循環型社会形成編)」フォローアップおよび次期行動計画策定に伴う対応

⑥規制改革要望(経団連)の検討

■4.自然共生社会 ①生物多様性の保全および持続可能な利用の促進



■目標

生物多様性の保全に配慮した技術や手法開発の促進
建設工事における生物多様性の保全および持続可能な利用に配慮した取組の推進

■2014年度実施活動

①建設業と生物多様性の係わりに関する検討

・日建連会員各社(現場技術者)、一般の理解向上、啓発に活用するための生物多様性保全、持続可能な利用の促進に関する普及・啓発用資料(リーフレット)の取りまとめ

②生物多様性保全に関する取り組みの周知

・パンフレット「生物多様性 保全と持続可能な利用の実践 -大切な命のつながりを守る取り組み-」をホームページに公開し、日建連主催の「市民現場見学会」、各社が自主的に行う見学会、エコプロダクツ等の機会に引き続き積極的に活用

③現場視察会の実施

・現場、施設等における自然環境、生物多様性および環境保全に配慮した要素技術等に関する取り組み状況を把握するため、阿倍野ハルカス、安威川ダム現場等において現地視察を行うとともに関係者との意見交換を実施(14年12月4～5日)

④環境省ヒアリングへの対応

・環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性施策推進室から、企業等による「生物多様性の保全と持続可能な利用の取組」の主流化を目的とした生物多様性分野への民間参画に関するヒアリングに対応

・ヒアリング結果は生物多様性条約第12回締約国会議(COP12:14年12月韓国)において配付された冊子(「生物多様性に関する民間参画に向けた日本の取組」(日本語版・英語版))に掲載

⑤生物多様性保全をテーマとした検討会への委員派遣

・関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会地域振興・経済活性化専門部会オブザーバー委員に生物多様性部会委員を派遣

⑥「建設業の環境自主行動計画」のフォローアップ

・2013年4月に策定した「建設業の環境自主行動計画 第5版」の実施方策に基づき、「生物多様性の保全および持続可能な利用の促進」に関するフォローアップを実施

■TOPICS



普及・啓発用資料 リーフレット



平成 26 年度現場視察会



生物多様性に関する民間参画に向けた日本の取組(環境省発行)

■2015年度活動予定

①建設業と生物多様性の係わりに関する検討

②生物多様性保全に関する取り組みの周知、啓発

③現場視察会の実施

④「建設業の環境自主行動計画」第6版改訂の実施

⑤「建設業の環境自主行動計画」のフォローアップ